

放射線教育実践・情報発信事業「福島に学ぶプロジェクト」  
募集要項

- 主 催：公益財団法人日本科学技術振興財団  
後 援：福島県教育委員会  
対 象：福島県内の小・中・高（高専）等  
費用補助：審査により最大5校を選定。1校あたり10万円まで費用を補助。  
目 的：福島第一原子力発電所事故を受けて、放射線教育（放射線の基礎知識、福島復興等を含む）について取り組む福島県内の学校をサポートするとともに、当財団が運営する放射線教育支援サイト“らでい”にて、その実践事例をひろく発信し、日本全国の学校現場での放射線教育の充実を目指す。
- 募 集 例：①福島県以外の学校が、そのまま活用できる放射線教育実践  
②福島第一原子力発電所事故から復興に向けての放射線教育実践  
③福島第一原子力発電所事故当時の状況（放射性物質が拡散したことによって起きた様々な出来事など）を振り返る教育実践  
④放射線に関する風評被害や差別、いじめ等に関する教育実践

応募方法：

○下記の「応募申込みフォーム」アドレスより、各校から直接申請する。

<https://forms.gle/RHom2ia4aDF8FnSp8>

○費用用途例：

放射線授業で必要な資料印刷や放射線教材（実験道具等）の購入  
放射線教育に関する見学・研修先までの移動（電車やバス代など）  
放射線教育に資する図書（専門書を含む）の購入  
教職員の研修会等への参加（移動を含む）

○記入例：

資料印刷代（○枚×○名）：○万円  
放射線教材（放射線測定器）購入（○○円×○台）：○万円  
見学・研修先までの移動（○○館見学 ○○円×○名）：○万円  
見学・研修先までの移動（電車代○○円×○名）：○万円  
見学・研修先までの移動（貸切バス代一式 ○○⇔○○）：○万円  
図書購入：○万円  
教職員の研修会への参加（参加費用+移動費）：○万円

審査基準：

○基礎点

- ・応募票の内容に記載漏れがないこと
- ・学校長の承認を得ていること
- ・教育上、中立的な視点をもっていること
- ・著作権、肖像権等をクリアにして提出できること
- ・営利目的には使用しないこと
- ・予算内容に妥当性があること

○加点

- ・「応募理由」の内容にメッセージ性があること（経験談など「想い」の詰まった内容であるほど高く評価する）
- ・放射線教育実践事例の「企画内容」「児童生徒に期待すること」「日本全国に発信したい内容」が目的に合致していること（具体的で実現性の高い内容であるほど高く評価する）

スケジュール：

2024年 7月上旬	募集開始
8月31日(土)	応募締切
9月上旬	結果発表（先着順に5校を選考）
2025年 2月初旬	最終報告書提出
3月中旬	ホームページ掲載

提出物：

- ・応募時：応募票（予算計画を含む）
- ・最終報告書：放射線教育の実践内容を所定の書式でA4・1枚にまとめて、最終報告書として提出する。
- ・福島からの声：教育実践後の児童生徒のメッセージを10名程度集めてメッセージ集として提出する。

問い合わせ：

公益財団法人日本科学技術振興財団

人財育成部 エネルギー・環境グループ「福島に学ぶプロジェクト」事務局

〒102-0091 東京都千代田区北の丸公園 2-1

TEL：03-3212-8504 FAX：03-3212-8596 MAIL：radi-info@jsf.or.jp

ホームページ：<https://www.radi-edu.jp/fukushima>

以上